

水谷謙治先生の人と学問

小松善雄・前畑憲子

2000年3月、水谷謙治先生は定年退職をされた。水谷先生は1959年4月に立教大学大学院経済学科に入学され、後期課程在学中の1962年に立教大学経済学部助手になられ、以来、講師、助教授、教授を歴任されたので、在職は38年に及ぶ。先生が在職された大部分の期間、立教大学経済学部は、わが国のマルクス経済学界のうちでもプロ『資本論』のスタンスでユニークな存在と認められ、立教マルクス経済学ともいべき伝統を誇ってきた。その伝統は、戦前来、農業経済学の泰斗の一人であり経済学部学部長を勤められた河西太一郎氏が、戦後ともに久留間鮫造先生に私淑されていた三宅義夫、山本二三丸のお二人を招聘されたことにより基礎が築かれたのであるが、水谷謙治先生はこのような伝統を体現され、代表された最も重要なお一人である。

後学の身とし、先生のこの40年余にわたる学問的営為にどこまで迫り、またその人を論じうるか、はなはだ心許ないところではあるが、以下、先生への感謝をこめて、ささやかなスケッチを試みることにしたい。

筋を通す

「水谷さんは正義感が強く、筋を通す人ですよ」——大学院のドクターの時代から交友を重ね、公私にわたる交情、40年以上に及ぶ友人——水谷先生が“畏友”と呼ばれる久留間健先生は、水谷先生のお人柄をこう評されている。

先生はご自分を詳しく語るということを日常ほとんどなさらないし、またそのようなことを良しとされない気風を感じさせる方である。先生が公の場で自分を語られたのは、われわれが知る限りでは、今年（2000年）3月10日に学部主催で開催された「送る会」での挨拶が初めてであった。そこで先生は少し恥ずかしげに、しかし姿勢を伸ばして、淡々とご自分の歴史を振り返られたのであった。

1951年、先生は愛知県立明和高校の2年生の時、冷戦開始にともなう占領政策の転換期のピークに当たる1949年に引き起こされ、戦後最大のフレーム・アップ事件となった松川事件の第一審を担当していた裁判長宛の抗議の葉書を高校の友達たちと出したところ、その文面が名誉毀損・脅迫に当たるとして警察の尋問を受けることになった。取調べのさい、「少年のことで

から反省文を書けば帰宅させる」といわれ、他の友たちは反省文を書いたなか、先生お一人「正しいことをしたんだから書きません」と言いつづけ、どうしても書かず、逮捕され監獄に入れられたのであったと。その後、大須事件とのかかわりでも逮捕・入獄をみたが、両度とも最終的には少年法の付帯規定により実質上で無罪とみなされものの、停学になり退学したところから、大検（大学入学資格検定試験合格）の資格をもって愛知大学法経学部に入學としたという閱歴をへている。しかし、監獄のなかで人間の弱さ、醜さを痛感した挫折感を味わったり、不規則な生活から胃潰瘍になられ胃を半分切除するという手術を受けている。被告身分で教職残留への望みが少なく、院生や助手時代「少しでもよい論文を世に残しておきたいという思いでとりつかれたように学問に取り組んでいました」と先生は述懐されている。

こうした小・青年期の苛烈ともいえる人生経験も先生の学問形成にあずかっていると思えるのであって、その研究スタイルにもある種の風格を与えていると感じられる。後進の身としては言い憚るべきところであろうが、研究テーマの選定において学問上のアポリアとされているテーマに挑戦されてきたこと、理論的展開において問題の切り口が鋭く論旨が爽やかと形容したいほど明快であること、一度取り上げられたテーマの追究の徹底性など——私自身、先生の論著を読むたびにこれらのことに強い印象を覚えたものである。

水谷先生は永らく大学院生の研究指導に当たられてこられたが、そのさい、『資本論』や『資本論草稿』を読むかわら、それらを学ぶさい現代資本主義との契合点を探るとともに、現代資本主義をいかに深く理解するかという問題意識と切り離された研究であってはならないことを強調され、現存した社会主義はマルクスの構想した社会主義とは異なるものであるという認識（70年代以降）からそのありうべき変革可能性を追求されていたという。

ともあれ、こうした先生の人と思想については最後にまた立ち返ることにして、次に『資本論』と現代資本主義にかかわる先生の学問的ワークについて、みていきたい。

その学問的ワーク

水谷先生は経済学部で「再生産論」、「経済原論」を担当されたが、その体験を鼎談形式で語った「想定座談会『経済原論（マルクス経済学）を語る』」（立教大学経済学研究会『立教経済学研究 創刊五十巻を記念して』1997年）において、先生はマルクス経済学の特徴をつぎの3つにまとめられている。

「第一の特徴は、資本主義経済を歴史的に、弁証法的にとらえる点です。資本主義経済を永遠のものと見ないで、特定の歴史的条件のもとで発生し変化をとげていくものとする。また、経済の諸側面における依存と対立・相互移行・実体と現象という関連を明らかにしつつ、経済をできるだけ全面的にとらえようとするのです。

第二の特徴はつぎの点です。経済の基本は、富を産出する諸労働とその社会的関係（社会的

分業)にあります。資本主義経済ではこの社会関係が、商品・貨幣・資本等という物の社会的な姿(経済形態)と性質として現象し、人間がこれらの物の性質や関係に制約されざるをえないことを明らかにします。[……]

第三の特徴は、資本の法則を軸にした解明です。つまり、総体として見れば、労働力商品の利用(新労働)からえられる剰余の価値を利潤の本体としてとらえ、その生産、流通、分配のありかたを軸にして経済構造全体とその運動傾向を明らかにするのです(222ページ)。

このマルクス経済学の理論的特徴づけは先生の永年にわたる理論的研鑽の到達点の一つを分かりやすく開示されたものであって、とりわけ第一の経済システムの歴史的・弁証法的な把握、発展史的な問題把握という方法は、この論稿において示されるように、先生の学問的業績を理解する鍵、導線であるとともに軸線でもあったように考えられるのである。

水谷先生の学問的履歴は、筆者のみるところでは3つの時期に分かれるように思われる。

第1期は大方の研究者が辿るところであるが、マルクス理論にかかわる基礎的論点を自己了解として解明することに焦点がおかれた基礎的論点解明期ともいうべき時期で、水谷先生の場合でいえば1959年から1964年頃までがこれに属するといえる。

第2期は、自らが取り組むべき固有のテーマを見出し、研究が本格的な軌道に乗った時期で、『労働疎外とマルクス経済学』(1974年、青木書店)に所収された諸論稿、さらに中断はあれほぼ20年におよぶ研鑽をへて『再生産論』(1985年、有斐閣)に結実したマルクスの再生産論形成史の研究がそれに当たるといえよう。

第3期は、第1期、第2期の研究蓄積にたつて現代資本主義のアクチュアな課題に取り組まれた時期で、現代の「サービス」、物品賃貸資本(レンタル・リース資本)、人材派遣業についての研究がこれに相当するといえよう。

ソ連型社会主義の崩壊後、『資本論』、マルクス経済学の研究そのものを up to date なものとみなす風潮が日本の研究者のあいだにも広がっているが、今日にあっても依然として「資本主義が存続する限り『資本論』が古びることはない」というJ・P・サルトルの発言が想起されるべきであると思われる。また、マルクス経済学の学徒にあっても最近、先縦者の理論的成果の尊重とその厳密な撰取を踏まえて自論の展開をはかるという当然の研究スタイルの風化という現象も見られるようである。そこで本来であれば、水谷先生の業績について、できるだけ理論的コンテクストを辿るなかでその営為を明らかにするというやり方をとることが大切である。とはいえ、水谷先生は四つの著書をはじめ相当数の論文を書かれておられるので、紙数の都合上そのすべてにわたり言及することはできない。またその内容を丁寧に紹介する紙幅もない。それゆえ、ここでは各時期の特色が鮮明にうかがえる論著を取り上げ、若干の紹介をすることに限定したい。

基礎的論点解明の頃

水谷先生は愛知大学法経学部経済学科に在学中、山本（二三丸）ゼミに在籍され、マルクス経済学の基礎的理論の理解において、当時の学問水準に照らしても群を抜く水準に達しておられた。そのことは卒業論文『窮乏化法則について』（1959年）でも明らかである。そこでは「窮乏化法則」を「労働者階級の立場からみた資本制的蓄積の一般的法則」として捉え、戦後の先進諸国の相対的高成長を背景に惹き起こされた窮乏化論争におけるアルズーマニアン（Alzermanian）の「賃銀価値以下説」、クチンスキーの労働者階級の「全状態・全過程説」に代表される「絶対的窮乏化法則」論に対して「このような法則が妥当すれば、労働者階級は餓死し、資本主義全体が存続できなくなるだろう」と批判し、明確に「窮乏化革命」論を退けている。この論文は公刊されなかったが、公刊されていれば当時の混迷した論争を正しい理論的軌道に据え直すことに裨益するところがあったと考えられるだけに惜まれる。

さらにこの時期に属する論稿としては、『資本論』における論争課題を取り上げている点で卒業論文『窮乏化論について』と同じ系譜を引く「価値の生産価格への転形について——いわゆる「転形問題」の検討——」（『立教経済学研究』第17巻第4号、1964年2月）、および修士論文「レーニン『ロシアにおける資本主義の発達』の考察」を一步進め、当時の現代資本主義論争への方法的省察をこころみ「一国資本主義分析の基本的意味について——『ロシアにおける資本主義の発達』と『帝国主義論』との検討——」（『立教経済学研究』第18巻第3号、1964年12月）がある。

「一国資本主義分析の基本的意味について」は先生の最も主要な研究である再生産論の研究につながるものであるが、再生産論については後に詳しく紹介する。前者のいわゆる転形問題は現在でも欧米、日本でもホットな論点として論議されているが、ポルトキエヴィッツ、スウィーギーのモデルによる解法に無批判的に従っている論者もみられる。そうした事情を考慮して、ここではこの論文をみることにする。

いわゆる「転形問題」は、エンゲルスが『資本論』第二部「序文」で提出した「懸賞論文競争」に始まり、オーストリア学派のベーム＝バヴェルクの「カール・マルクスとその体系の終結」による批判とヒルファデングの「ベーム＝バヴェルクのマルクス批判」による反批判、ポルトキエヴィッツの「マルクス体系における価値と価格」、「『資本論』第三部におけるマルクスの基礎的理論的構造の修正について」による数学的転形モデルの解法の提示にいたる研究史的系譜をもっている。ポルトキエヴィッツを再評価し、英米への紹介者となったのは P. M. スウィーギーであった。スウィーギーは『資本主義発展の理論』（1942年）において『資本論』における価値法則と生産価格との外観的矛盾にかかわってのポルトキエヴィッツの問題提起を容認し、そこに「転形問題」があるものとして『資本論』第3巻第2篇第9章「一般的利潤率

(平均利潤率)の形成と商品価格の生産価格への転化」における理論的展開を批判したのであった。本論文はスウィージー自らが提示した「転形方法」の吟味と鈴木鴻一郎編『経済学原理論』(下)(1962年,東京大学出版会)における転形問題に対する見解の検討を通して、いわゆる転形問題が偽問題=pseudo-problemであることを論証した論文である。

先生はスウィージーの論法に対し2段構えの吟味をおこなっている。第1段は「問題の検討(1)—スウィージーのマルクス批判の妥当性の吟味」、第2段は「問題の検討(2)—スウィージーの「転形方法」の吟味」である。第1段で先生はスウィージーのマルクス批判を、以下のように整理される。

「それはマルクスが、①『価値と生産価格との二重の転化』に関する考察——(これは『二重の乖離』に関する考察にほかならぬ)——を途中で打切ってしまい、②『価格表式においても、『価値表式』と同じタームでC, Vを表現しているため、③『単純再生産の均衡』という理論的正否の尺度ともいうべき前提を破壊した、という点にあった。なお、②『価値表式』、『価格表式』とは、彼らが、『資本論』第三卷『第九章』の諸表から『再生産の均衡条件』を考慮に入れて案出したものであった」(219ページ)。

それでは、この3点のマルクス批判は、批判としてどれだけ妥当なものなのか。先生はその一つ一つの論点を狙上へのぼせ、克明に批判される。そして先の3つの論点についてスウィージーが正しい理解をもてなかったところから、スウィージーにあっては「費用価格中にも価値と生産価格との乖離が入っている場合、単純再生産の表式的均衡条件を充足させようような『価値表式』から『価格表式』への『転形』の計算方法に関する問題」=「商品価値C, V, Mの各々の価格をそのX, Y, Z倍とした場合、彼」(スウィージー)「の『価格表式』においても『価値表式』の前提たる $II_c = I(V+M)$ を満たすべき計算方法如何、という問題」(228ページ)が、独自の問題を構成する「転形問題」として定立されたのであり、そこでは「この場合、方程式の数よりも未知数が一つ多いので、この未知数をいかに消去するか、あるいはその消去の条件如何」という「計算上の問題」(同上)に矮小化されることになることを指摘される。

では、スウィージー自身はこの「価値表式」の「価格表式」への転形を理論的に首尾よく果たしているであろうか。この点について水谷先生は、第2段としてその転形の論証方法について内在的検討をこころみ、スウィージーが価値と生産価格を混同したことにより「『価値表式』から直接に生産価格の『価格表式』を誘導すべき『転形方法』如何、という誤ったかたちで問題を提出し、リカードゥと同様不変の価値尺度を設定したといえよう」(228ページ)と批判される。

水谷先生の2段構えのスウィージーの転形問題批判は、説得的で遺漏のない批判になっているが、先生は本論文の最後で「転形」(Verwandlung)そのものの意義について若干の考察をおこなっている。周知のように『資本論』では労働力の価値または価格の労賃への転化、剰余

価値の利潤への転化、さらには剰余価値の転化した形態としての産業利潤、利子、商業利得、地代が取り扱われているが、こうした「種々の中間項を媒介しての移行によって、かかる『転形』が行われる『方式』は、『主体と客体との顛倒』、『資本関係の神秘化』、『物神性』のいっそうの発展にすぎない。この完成された『物神性』のいわば固定された形態こそ、ブルジョア経済学の諸範疇を形成するのである。またそれらは、ブルジョアの生産という歴史的に規定された社会的生産様式の生産関係に対する、客観的な思惟諸形態なのである」(241ページ)。「物神性」の固定された形態であるとはいえ、それ自体「客観的な諸形態」であるものは、幾重もの形態転化の位相においてあるといえる。「それゆえ、『転形』の解明とは、ブルジョア社会の表面にある現実的、具体的諸形態を分析し、その内的必然的関連を発見し、その諸関連がなにゆえに、いかにしてかかる現象諸形態をとるのかを、諸々の中間項を通じて明らかにし、同時に、これら転化された諸形態そのものの独自の意義を把握し、もって、究局的には、資本家的生産様式的全経済構造とその発展の法則を把握する点にあるといえよう」(同上)。

こうした認識を生産価格論に即していえば、「単なる図式や計算は、いささかも『転形』を示すものではなく、これを解明しうるものでもない。現実的運動諸形態に貫徹する客観的諸法則の理論的説明に基づいて始めて、図式なり計算なりが、一つの過程、一つの事柄を例示すべく役立てられうるのである」(242ページ)ということになる。

そして最後の一句を、こう結ばれる。「以上の考察からすれば、また、価値の生産価格への転化に関する一定の問題のみを、とくに『転形問題』と称すること自体、『転形』の意義の無理解を示すものであり、当然に破棄されるべき呼び方であることが明らかであろう」(242ページ)。

「転形問題」が「問題」たりうるかという基本的前提条件を吟味されたこの論文は、見田石介氏の「ポルトケヴィッチおよびスウィージについての見解」(『経済学雑誌』第50巻第4号、第5号、1964年4月、5月)などの一連の研究(『価値および生産価格の研究』新日本出版社、1972年所収)に先行し、それらと比肩するものであり該当テーマに取り組もうとする研究者にとって必読の文献たる価値を失っていないといつてよいであろう。

水谷先生は、その後、再生産論の成立史を通じてその課題と意義について旧来の到達水準を越えられる知見をもたらす研究を進められるが、それもここにみるようなスプリング・ボードに立ってのことであったのである。

疎外論の研究

1955年、『マルクス・エンゲルス選集』(大月書店)の補巻4で、若きマルクスの『経済学・哲学手稿』の全訳が日の目をみるにいたった。そして、折からのスターリン批判に触発されて本来のマルクスの思想は何であったのか、その原像を探りたいという希求が広く沸き起こるといふ風潮のなかで、初期マルクスこそ本来のマルクスで、史的唯物論を確立して以降の中・後

期のマルクスは客観主義に陥っているという見方（田中吉六氏ら）や、後期マルクスの疎外論はドイツ・イデオロギー以降、物神性論へと発展していったといった見方（広松渉氏ら）などが広がっていった。そこで初期マルクスの疎外論は中期・後期のマルクスによってどのように発展させられていったのかという問題が重要な研究テーマとなっていった。この問題に正面から綿密な研究によって答えられたのが水谷先生の『労働疎外とマルクス経済学』（1974年）である。

水谷先生は、本書の「はしがき」で人間労働の本質にかかわる自らの課題意識を、こう述べている。

「まことに労働は、物質的な富の源泉というだけにとどまらず、人間自身を創造し、人間をもっとも人間的な人間にする本質的な要素である。社会にかんする学問であるかぎり、この根本的事実をその根底にしっかりとすえていなくてはならない」（1ページ）。

そして「疎外論」—「労働疎外論」についての研究状況を俯瞰されて、テーマを「労働疎外論」と『資本論』との関係に絞り込まれる。

「『労働疎外』という概念は、その流行にもかかわらず、多くのばあい正確には理解されていない。マルクス経済学者のなかでも、この概念を『哲学的次元』にすぎぬものとかたずけている人々もいるようである。またマルクスにかんして『労働疎外』をあつかう研究は多いが、大半が初期の労作——『経済学・哲学手稿』——に重点をおいたもので、『資本論』とその諸草稿にそくした綿密な研究は皆無に近いとすらいってよい」（2ページ）。

したがって本書は「第1篇 マルクスの初期『労働疎外』論」と「第2篇 『資本論』にもとづく『労働疎外』の考察」の二部構成が採られている。

その詳細を紹介することはできないが、『経済学・哲学手稿』での「疎外」概念が経済学的にマルクスによっていかに改鑄されていったかに関して、このべられている。

「資本主義社会では、生産手段が労働主体にたいして他人の所有物＝資本として自立化し、労働力が資本の自己増殖の手段として使用されるために、労働の全諸要因が資本に属するものとして現われ、労働過程や生産力の発展が労働主体における自己の喪失過程——あらゆる諸能力や労働生産物の喪失——として現われ、さらに資本への従属の過程として現われる。『経済学批判要綱』、『剰余価値学説史』、『直接的生産過程の諸結果』をみると、『労働疎外』はこうした関連をあらわす概念としてもちいられている。だから、剰余価値生産＝労働者の搾取過程は、『労働の疎外』過程であり、賃労働は『自己疎外された労働』にはほかならない。いいかえれば、賃労働は資本主義に独自の社会的労働の歴史的形態であって、この歴史的形態を労働主体の立場から、労働のうけとる転倒した性格として示すのが「疎外された労働」概念である。／また、『疎外された労働』概念の生産過程におけるありかた——生産過程内部での『疎外』——を示す概念が『労働疎外』だといえよう。（『生産物の疎外』は、対象あるいは結果からみた『労働疎外』である）」（195ページ）。

つぎに『資本論』において「疎外」概念がなぜ、ほとんど使用されなくなっているのかという疑問に対して、以下のように解答されている。

「『資本論』では『疎外された労働』=賃労働という叙述はみられない。この概念自身が使われていない。『労働疎外』のほうも、やや狭い意味で『労働が疎外される』という表現が一個所みられるにすぎない。なぜであろうか？ [……] 生産の二大要因——生産手段と労働——の疎外された形態は資本と賃労働である。この二大形態こそ、同じ資本主義的生産関係の両極的な表現であって、資本主義的経済体制を決定的に特徴づけるものである。したがって、『資本論』は、初期の『労働疎外』論にみられるように、『私的所有』と『疎外された労働』という二要因から『経済学上のすべての範疇を展開』しないで、右の二要因を資本と賃労働という概念でとらえ、ブルジョア社会の本質的な生産関係を發生的に分析している。そこでは、資本制的生産関係の発展が、そのもっとも簡単で基礎的な範疇からより発展した範疇にいたる必然的関連において論証され、そのことを通じて、労働の転倒したありかたが科学的に解明されているのである。したがって、こうした解明のあとで、労働の転倒したありかたなり関連なりを、『労働疎外』だと表現したり、あるいは賃労働の諸特徴を解明したあとで、あらためて賃労働は『疎外された労働』だという必要がなかったのである。」(200-201ページ)。「いわば『後期』のこうした段階では、この概念であらわされる経済的関係がどのように科学的に分析されているかが重要なのであって、この概念を使うかどうかは二次的問題になっているのである」(201ページ)。

また、「物神性」論と『労働疎外』に関する解明とはどういう関連にあるのかということに関しては、こういわれる。

「『物神性』論も『労働疎外』論も、経済的形態をとりあげてそのもとでの労働の転倒したありかたを考察する点では、同じ『接点』なり共通面をもっている。だが、『物神性』論では、経済的形態の神秘的性質の秘密を暴露すること、生産関係の発展に応じてその物化も神秘化も発展してゆくことを追及し、ブルジョア経済学の諸範疇における倒錯——物の属性として現われる労働の社会的性質を物の属性自体と混同する倒錯——を批判することに主眼がある。これにたいして『労働疎外』にかんする考察のほうは、労働主体の立場にたって、これらの経済的形態が彼らの生産過程において——したがってまた、彼らの歴史的運命に——どのような影響をおよぼすか？ という点に考察の眼目がある。こうした双方の主眼のおきかたの相違は、たとえば『労働疎外』にかんする解明がおもに剰余価値論と蓄積論で解明されているのにくらべて、『物神性』論は、第一巻の第一篇から第三巻の最終篇にいたる全体を通じて解明されていることにも示されている。初期の『労働疎外』論と『資本論』との関連の主要な側面を、『物神性』論ないし『物象化』論への発展としておさえようとするむきも多いが、『労働疎外』論のおもな側面は、現実の生産過程の解明——したがって剰余価値および蓄積の理論——にあるのだから、右の発展関係もこちらのほうに主要な側面があるといわねばならない」(206-207頁)

ージ)。

さらに、本書でも既述の卒業論文において獲得された「窮乏化法則」認識はその後も把持され、さらに発展をみている(『労働疎外とマルクス経済学』の補論1の「労働者階級の『窮乏化』と『労働疎外』について」)。そこではマルクスの「窮乏化」概念が「物的富の欠乏とか個人的消費の面での不足」という「狭い意味」だけでなく「労働者のみじめな階級的地位自身やそれによって想定される彼らの生産と消費の諸側面=諸状態をあらわすのに用いる場合が多いこと」(209ページ)を指摘され、その概念を4つの側面に整理されている。そして「窮乏化」と「労働疎外」の同一性と差異性を正当に指摘されている。

水谷先生のこの『労働疎外とマルクス経済学』はわが国でも代表的な労働論・労働疎外論の研究者の一人である清水正徳氏からすでに「マルクスの労働疎外論の立場にたって内在的に考えると、本書はその一貫した発展を『資本論』で捉えたものとみても、信頼できる確かさをもって展開されている」(『日本読書新聞』, 1974年4月8日号)との評価をえている。わが国における疎外論をめぐる理論的混迷を収束に導くにあたって大きな一石を投じたものであり、その後学界の共有財産になってきているとあってよいであろう。

『再生産論』(1985年)

水谷先生の最も代表的な学問的業績は、いうまでもなく、『資本論』第二部第三篇「社会的総資本の再生産と流通」(以後、再生産論と略す)の研究である。

先生は、1966年に再生産論についての最初の論文「再生産論(『資本論』二巻三篇)の成立について(一)、(二)、(完)」を發表され、以後、次々に再生産論の理論とその成立史についての研究を發表された。そしてその集大成が『再生産論』(1985年)である。その研究期間はほぼ20年間にわたることになる。

水谷先生の再生産論研究の特徴は、『資本論』自体における理論的な分析視角と理論の形成史ないし発展史という二つの視角から、再生産論の考究を統一的に行われたところにあるということができよう。理論的研究を横糸とし、形成史をその縦糸として織り成した再生産論の全体的把握によって、再生産論の課題と方法、そしてその意義と限度とを平明、かつ厳密に明らかにされた。それによって再生産論の理論、形成史、そして現状分析のそれぞれに伏在している最も基本的な、したがってもっとも重要な「誤解」を抉り出し、再生産論にかかわる研究を正しい軌道に乗せられた。ここに、先生の研究の学界に対する貢献があるといえることができる。

周知のように、再生産論をめぐるのは、19世紀末のロシア資本主義発展の可能性をめぐる論争以来、現在も続く恐慌論との関連についての長い論争の歴史がある。それらは、それぞれに考察すべき歴史的背景をもつ論争問題であり、また、他の理論との関連や現実分析における

応用についての論争問題でもある。それだけに論争をさらに混迷に導く結果を避けるためには、多方面にわたる学問的見識はもちろんであるが、なによりも再生産論の課題の根底的把握が要求される。それを先生は、再生産論の精緻な理論的研究とならんで、その形成史を系統的・理論的・考証的・統一的に追及することによって我がものとされたのである。

形成史研究の重要性を先生は次のように述べられている。「現状の特徴を正しく理解するためには、その歴史を知ることが不可欠な要件であり、また、きわめて有効な方法である。理論の核心部分は、その成立過程でこそ最も浮き彫りになりやすいであろう」(『再生産論』はしがき)。さらに、再生産論の課題の明確化にとって形成史の研究が不可欠であるのは、再生産論成立の独自性に求められる。それは、第一に、現行『資本論』第二部第三篇は、第二部用の第二草稿、第八草稿からエンゲルスが取舍選択して編集したものであり、したがって、表題や節区分などもエンゲルスのものである。もちろんエンゲルスの編集によってマルクスの草稿が読み易く整理された、という側面はあるにしても、全体の論理の流れが見えにくくなっている。したがって、現行版に採用されなかった部分も含めて、それぞれの草稿の検討が必要とされる。第二に、第二部用の第二草稿、第八草稿は、現行『資本論』第三部主要草稿(1864-65年草稿)ののちに書かれたものであり、それらは、マルクスが彼の「経済表」(1863年5~6月)や第二部初稿(1864年と推定されている)當時に考えていた再生産過程に関する叙述プランとは異なっている。このプラン変更は、再生産論の課題を捉える場合、「かなり重要な論点の一つをなす」(『再生産論の課題と意義(上)』『立教経済学研究』第29巻第3号、1975年、3ページ)。したがって、何がどのように変更されたのか、どのような研究によってその変更がもたらされたのか等々の明確化が要求されるのである。

以上のように、再生産論の課題の明確化にとって、形成史の研究は不可欠であるが、それには大きな困難が伴っている。マルクスの草稿は1993年に、現行『資本論』第三部の主要草稿を収載したMEGA(Ⅱ 4/2)がようやく公刊されたという状況にあり、第三部主要草稿以後に執筆された第二部用諸草稿(初稿を除く)は現在でも未だ見ることはできない。先生は早くも1966年に、『経済学批判要綱』、『剰余価値学説史』、『直接的生産過程の諸結果』等にもとづいて再生産論の形成過程について考察され、論文「再生産論(『資本論』第二巻第三篇)の成立について」を發表されているが、この考察は、時期的にはマルクスの「経済表」が描かれた1863年中葉までであった。それは、その以後の考察のために必要な第二部初稿や23冊ノートの第17冊の終わりから第18冊にかけて挿入されているエピソード「貨幣の還流運動」などのマルクスの草稿が見知しえない状況にあったためであった。その後の考察は、この論文の發表ののちに出版されたロシア語版マル・エン全集(第二部初稿や「貨幣の還流運動」が収載されている)を利用することによって行われ、また、佐藤金三郎氏の第三部主要草稿調査や、大谷禎之介氏の第二部第八稿の紹介により明らかにされた内容にもとづいて行われることになる。そしてまた、先生ご自身が、1977年に、モスクワの「マルクス・レーニン主義研究所」を訪問され、

第八草稿とともに現行版『資本論』第二部第三篇の元をなしている第二草稿の解説文の研究を進められている。そこでは主として現行版では採用されなかった部分の内容を調査され、第二草稿の全体像把握に努められたのである（この成果は、名和氏との共著で「資料 『資本論』第二部第二草稿（「第三章」）の未公開部分について」（『立教経済学研究』第33巻第1号、1979年）に発表されている）。こうして1980年以降の先生の再生産論の研究が発表されることになる。

以下、『再生産論』の主要な内容について、見ることにしよう。

第一篇「理論」

『再生産論』の第一篇は、再生産論の基本問題が純理論的側面から現行『資本論』に則して明らかにされている。第一章で、再生産論の課題、すなわち、そこで解明されるべき「最も重要な問題」とは何か、そしてそのさいの「主要な困難」とは何か、これらを明らかにしたのち、第二章第一節では、この再生産論の基本的課題は『資本論』のどこで論じられるべきか、すなわち、その解明はどのような理論的前提を必要とし、何が捨象されるべきか、そして、その解明の意義はどこにあるかを論じられている。以上の内容を簡単に要約すれば、次のようになる。

「A・スミスを没頭させ彼を雑多な諸矛盾に巻きこんだ本来の難問」とマルクスが呼んだ問題とは、「〔イ〕年間の生きた総労働は必要労働と剰余労働からなり、VとMとにだけ実現されるとすれば、消費されたCをつくる労働は誰が行うのか？〔ロ〕年間総生産物をつくるには生産手段（C）が消費されねばならないが、総労働日のつくり出す価値生産物（V+M）は、価値的にも素材的にもどのようにしてこの部分を補填し、同時に総収入に等しいVプラスMに還元されるのか？」（23ページ）であった。〔イ〕の問題は、労働の二重性にもとづく価値生産物と生産物価値との区別によって明らかにされる。したがって、「資本家的商品の三つの価値区分は第一部で明らかにされたが、社会的総資本の単なる合計と見る限り、右の区分の妥当性は明瞭である。しかし、社会的再生産では、一者の資本が他者にとっては収入になる。この際には、全商品が収入（VプラスM）で買われ、収入に分解するように見える。したがって、先の問題は、次の問題に帰着する。個別商品資本の価値成分がC・V・Mに分解することは、物的成分の面を考慮せざるをえない年間の社会的総生産物の補填にも妥当するのかどうか？するとすればどのようにするのか？」（同上）。この問題は結局、素材的側面と価値的側面における社会の総生産物の補填関係を明らかにすることによって解決される。そしてその解明はA・スミスのいわゆる「VプラスMのドグマ」の批判そのものであり、したがって、「この『ドグマ』批判は、再生産論の基本的課題にはかならない」（33ページ）。したがってまた、再生産論の基本的課題の一つが「社会的総生産物が価値と素材の面でどのように補填されるかを解明すること」であるという「表現」は、「『主要な困難』の解決——すなわちA・スミスの『ドグマ』批判——を、より一般的に示したもの」（同上）と規定されることになる。

解明すべき内容が以上のようなものであるとすれば、その意義も次のように規定されること

になる。すなわち、

「再生産論は、社会的総資本の三つの価値区分の正しさを証明する（資本主義的商品価値の三成分の特徴は、再生産論にとっては明らかである。価値区分の妥当性といっても、それが社会的範囲で、しかも素材の成分との比較において、どのように妥当するかが問題なのである）。換言すれば、第一部における資本の価値諸成分（ $C \cdot V \cdot M$ ）に関する概念規定の正しさを、再生産論は、全社会的規模での総資本の再生産運動として裏づけるといってよい。／このことを学史的に見るならば、マルクスの再生産論は、スミス以来のいわゆる『 V プラス M のドグマ』を一掃し、社会的再生産に関する科学研究への大道を開いたものだと評価できるであろう。／再生産論は、社会的総生産物の再生産過程に関するもっとも抽象的で一般的な諸条件を明らかにしている。この点でそれは、一方で社会主義社会における総生産物の再生産と分配の研究にとっても、一つの基礎理論として役立つ。他方でそれは、右の一般的諸条件の資本主義的な実現様式をとらえつつ、貨幣の社会的空費としての特徴を明らかにする。／再生産論は、国民所得の諸問題を分析するさいにも主要な基礎理論の一つとして意義をもつ」（43-44ページ）。

以上のような再生産論の課題と意義との把握に対して、第二節では、山田盛太郎氏の表式観が「吟味」され、さらに補説では再生産論の意義を有効需要論との関連で取り上げられ、富塚良三氏の見解、および宮沢健一氏の見解がその批判の俎上に挙げられている。また第三章では、再生産論と恐慌論との関連をめぐる論争のなかでも主要な論点をなす、再生産論といわゆる内在的矛盾について、再生産論の課題との関連で取り上げられ、この問題に関するわが国のマルクス経済学者たちに決定的ともいえるほどの影響を及ぼしてきたレーニンの見解が批判的に検討されている。ここでは紙幅の都合上、上に記した水谷先生の研究の特徴を示している一例として、山田盛太郎氏の見解の批判について紹介するにとどめたい。

山田氏は、表式の二部門分割は生産力を表現し、三価値区分は生産関係を表現するものとして把握され、この把握にもとづいて、表式は、資本家的生産様式・経済構成の再生産の総括的表式であり、総資本の矛盾を総括する基礎理論であるという特別の意義を再生産論（二部三篇）に与えるのである。これを次のように批判される。

1) 二部門分割＝生産力表現、三価値区分＝生産関係表現という把握の根拠は、労働の二重性・商品の使用価値と交換価値が「生産力と生産関係との統一および対立を表現する」点に求められている。この見解では一方では使用価値と交換価値とを、他方では生産力と生産関係とをそれぞれ分離させた上で、それぞれを結びつけ、これによって、商品の二要因が基本的矛盾の表現だとされる。だが、「このような操作は論理上だけの機械的操作である」（48ページ）。商品の二要因の矛盾は、商品の生産関係に内在する矛盾——私的労働と社会的労働との矛盾——としてとらえるべきであって、商品生産の生産関係（私的に独立した社会的分業）に内在する矛盾の表現が、商品の二要因の矛盾である。

2) 再生産論で素材と価値の二重の見地が必要なのは、山田氏のように、具体的労働＝使用

価値＝生産力，抽象的人間労働＝交換価値＝生産関係という対応関係に求められるべきではなく，「再生産論の課題・対象の独自性に求めなければならない」（49ページ）。「個別資本の形態上の運動を研究するにあいには，形態の担い手である素材の種類や入手先は度外視してよい。しかし，社会的総資本の再生産では，商品価値の一部は資本として生産的に消費され，他の一部は個人的に消費される。だから，全生産物価値の（……）再生産のあり方を証明しようとするならば，どうしても全商品の再生産を価値成分の比率面だけでなく，素材的な側面でも扱わねばならないのである」（同上）。

3) かりに二部門分割が生産力水準を反映するとしても，「そのことは，表式が生産力水準を表示するためのものだけということの意味しない」（50ページ）。表式は，「生産力の一定水準を前提した上で，年間生産物の再生産がいかに行われるかを説明するために描かれたもの」であって，「生産力水準を表現するために考案されたのではない」（同上）。

4) 表式が資本主義の基本的矛盾——生産力と生産関係との対抗——の総括的表示だという理解は，再生産の基本的諸条件＝法則を明らかにするという課題を純粹に究明するために，「生産力の発達という要因が度外視され」ているということを理解しない見解である。「内在的矛盾や基本的矛盾を構成する決定的要因が排除されている以上，表式が矛盾を析出したり総括をするものだけという結論を引き出したりすることは不可能である」（51ページ）。

以上のように，総資本の矛盾を「総括」する基礎理論であるという「特別」の意義を再生産論に与える山田氏の見解に「伏在」している「誤解」を，再生産論の課題によって規定される方法の明確化によって批判されているのである。多くの研究者が迷い込み，そのなかで苦闘した諸問題に対して，こうした明快な回答をくださることを可能にしたのは，先生の再生産論についての精緻な理論的研究と並んで，再生産論に結実した問題が，マルクスにとってどのような理論的問題と格闘しながら獲得されたのか，先行研究の意義と問題点にどのような研究から目覚め，問題を設定するに至ったか？ すなわち，再生産論の形成史の系統的研究を進められたからにはほかならない。

第二篇「形成史」

第四章から第六章では，その時点までに利用しうる再生産論の成立史に関する主要な資料——『経済学批判要綱』，「1861—1863年草稿」（ノート6～7冊「不変資本の補填に関する研究」，8～9冊「収入と資本の運動から見た再生産過程の研究」，10冊「再生産過程での貨幣流通〔ケネー表式の検討〕」，13冊「蓄積と拡大再生産の研究」，14冊「再生産に関する岐論・表式の一原型」，17～18冊「再生産過程における貨幣の還流運動」，18冊「蓄積における労働の転換」，22冊「拡大再生産の包括的研究」，22冊「マルクスの経済表」），『資本論』第二部初稿，『資本論』第二部第二草稿，『資本論』第二部第八草稿——が系統的に考察されている。ここでの叙述形式における特徴を示せば，まず，それぞれの研究の執筆時期についての考証が行わ

れ、次にその概要が示され、その上で、「最も成熟した理論が基準にされ」（はしがき）て、そこから当該研究の到達点を明らかにし、また、未だ理論的に未成熟な問題が、したがって、その限界が明らかにされる。そして、それぞれの部分で、影響が大きいと思われる諸見解の批判的検討が行われている。すなわち、1985年までに利用しうる再生産論に関するすべての資料を統一かつ考証的・理論的・系統的に研究が進められている。

第七章「再生産論の叙述プランの検討」では、第四章から第六章までの検討を踏まえ、現行『資本論』の再生産論の課題をみる上で明らかにしなければならない問題、すなわち、第二部初稿以前に構想されていた再生産論の叙述構想の内容とそれがいつ、どのように変更され現行『資本論』の二部三篇（第二稿、第八稿）に至ったかが、第一節「[流通過程篇第三章]プランの成立」、第二節「再生産論の成立と「資本一般」構想の変更」、および、「経済表の叙述構想とその変更」という順序で考察されている。

さて、以上の研究を「[再生産論]形成史研究の柱をなす（「マルクス経済表の研究」『立教経済学研究』第35巻第4号、1982年、2ページ）、マルクスの経済表（ノート22冊）の成立過程と「経済表の叙述構想とその変更」に焦点を合わせて見ることにしよう。この研究は、経済表成立の起点を地代論の完成（絶対地代の論証）にもとめるそれまでの定説——山田盛太郎氏の見解——を理論的・考証的に覆し、水谷先生の見解が定説となった画期をなす研究であった。

『経済学批判要綱』の「資本の流通過程」部分では、分析の対象が一つの資本（「資本一般」）に厳しく限定され、諸資本の相互関係の問題が排除されていたために社会的総資本の再生産の問題が固有の課題として提起され、分析されることはなかった。固有な意味での再生産の最初のもともった研究は、ノート第6冊～第7冊（62年3月および4月）における不変資本の補填に関する考察である。ここで「はじめてスミスの分解論（いわゆる「VプラスMのドグマ」）が社会的再生産過程の分析によって批判された。この付論ではじめて、現存不変資本の再生産という固有の問題が提出され、社会的再生産の基本的な関連が解明されたのである。この解明は、事実上、単純再生産での三大補填関係の発見を意味し、再生産論の最も主要な問題（難問）の解決を意味している。しかも、ここではじめて、二部門区分が事実上ではほぼ認識し始め」（140ページ）る。「こうした意味で、本付論は再生産論の成立上で出発点をなすもの、と評価できる」（同上）。二部門区分がA部門・B部門として初めて一般化され、また、社会的総生産物の二面的な三大補填関係が整理して明らかにされ、しかも、この関係が交換の担い手との関連〔収入と収入との交換、資本と収入との交換、資本と資本との交換——前畑〕で考察されたのは、第9冊であった。ここでは蓄積の問題は未解決になっていたが、それは第13冊で解決されている。第14冊では社会的生産物の補填に関するそれまでの全研究が簡単明瞭に概括されている。ここで注目されるのは、 $I(V+M) = II C$ という表式的表現の原型が示されていることである。第22冊では拡大再生産と蓄積に関するより立ち入った研究が行われている。

ところで、現実の再生産はつねに貨幣流通と通してのみ行われ、また、同時に貨幣流通は、

同じ貨幣流通が資本の運動や収入の運動を表すことによって、現実的諸関連を隠蔽する。したがって、社会的総資本の補填関係の把握は、貨幣流通の媒介、すなわち貨幣の還流運動の理解を欠けばきわめて不十分なものとならざるを得ない。ノート第9冊で現実的再生産の基本条件とその担い手による三つの交換関係を考察したのち、マルクスの関心は年々の社会的再生産が貨幣流通によってどのように媒介されているかを概括しようとしたケネーの経済表の考察に移っている（ノート第10冊）。この研究は、再生産論における貨幣流通の解明にとって「出发点」（153ページ）をなすという意義をもつものであった。さらに、マルクスの次のようなケネー表の評価は、再生産論の課題と視角とを明確にする上でも、また、ケネーの試みを、「自分の経済表で実現してみようという着想をいだかせるうえでも重要な契機になった」（153ページ）のである。その評価とは、すなわち、「資本家的生産過程を社会的再生産として簡単な一つの図表に総括する試みであり、貨幣流通を再生産の形態・資本流通の契機ととらえつつ諸収入の源泉や種々の流通を再生産過程の契機としてとこうとする試みである」（177ページ）というものであった。こうして、ここでのケネー表の検討は、「ノート第7冊における不変資本の補填研究に加えてマルクスの経済表を成立させるもう一つの起点とみることができる」（前出「マルクス経済表の研究」、19ページ）。

ノート17～18冊の「エピソード 再生産における貨幣の還流運動」では、ケネー表で未解決であった問題——資本家は流通に投じたよりも多くの貨幣をどうしてそこから引き出すのか？——が解決され、「再生産を媒介する貨幣の供給者と供給源泉および供給態様が、総生産物の価値成分と素材補填にもとづいて解明される」（『再生産論』、167ページ）。さらに、それまでの研究では総生産物の補填の研究と、貨幣の還流運動の研究とが一応別々の形で進められ、また、ケネー表の検討では、貨幣流通の研究がケネー表に則して行われ、それに制約されていたが、ここでは「二つの研究が統一して行われている。しかも、社会的総資本の再生産と流通の分析として正面から行われている。ここではじめて、再生産における貨幣の還流運動が、社会的総資本の補填に応じて——収入諸形態の媒介も含めて——明らかにされた」（167ページ）。

「エピソード」の5ヵ月後にマルクスは、「再生産と流通に関する研究のこれまでの到達点を象徴的に表現した」（177ページ）自己の経済表（ノート22冊）を描いている。そこでは、年々の総資本の二面的補填と、それに応じた貨幣の還流運動の態様とが、剰余価値の収入諸形態への分裂と収入諸形態の支出を媒介にして描かれていた。その説明は「エピソード」で解明された内容と一致するのであり、「この意味で、本エピソードをマルクスの経済表の母体と見ることができる」（167ページ）。

ところで、マルクスは経済表を『資本論』第三部の「最後の諸章の一つに総括として」利用しようと考えていた（1863年7月6日付、エンゲルスへの手紙）。しかし実際にはこの構想は実現されなかった。それはどのような理由にもとづくのだろうか。まず、ノート第22冊（1863年5月）の時点では、流通過程篇を三区画（三章構成）するプランがあり、また、経済

表を第三部の「最後の諸章のうちの一つ」に利用する考えがあった。したがって、再生産論に関する考察は、第二篇(部)と第三篇(部)とで異なる観点から論ずる構想だったことになる(204ページ)。では第三部の「最後の諸章の一つ」とはどのような章であろうか。これを明らかにするには、ノート第18冊(1862年12月末か翌年1月初め)の第三部叙述プランと『資本論』第二部初稿(経済表に関する7月プランの翌年、1864年)に示された第三部の諸章のプランと内容の検討によって明らかにされるが、結論として、「最後の諸章の一つ」に一番あてはまる章は、第18冊プランの「第10章 資本主義的生産の総過程における貨幣の還流運動」である。なぜなら、この「第10章」とほぼ同じ表題の「エピソード」の内容が経済表の説明内容と同じだからである。すなわち、「第10章」の問題を論ずるためには、再生産過程と貨幣の還流運動に関する経済表的な把握を基本にしなければならないからである(220-221ページ)。ここから、経済表の利用目的は、「収入運動を含む再生産過程での貨幣の還流運動・そこでの貨幣の諸規定・貨幣の供給源泉とその態様・これらの問題に関する謬論(トウークラ)・等々——、こうした問題に基礎的説明を与えることに経済表の目的があったと考えられる(221ページ)。

だが、ノート第18冊における第三部に関する最後の諸章の叙述プランは、現行『資本論』では変更される(変更の時期は、第三部草稿の第二章以降、第一章から第四章が書かれるまでの期間=1864年10月~65年7月(225ページ)と推定)。第10章は独立の章としては廃止され、その内容の大部分は現行版第二部第三章(篇)に盛り込まれ充実されることになる。それは、次の点が考慮されたからだと考えられる。つまり、貨幣流通による媒介、したがってまた貨幣の還流運動の理解を欠くならば、社会的総資本の補填関係の把握は不十分なものであり、他方、前者は後者の理解を基礎とし、貨幣供給の問題もまた、総資本の再生産過程の一部として取り扱われるべきものである。したがって、第10章の論述は、第二部第三章と重複することになる、という点である(222-223ページ)。こうして、同章の廃止によって経済表の利用の必要性もなくなり、また、1865年の後半の執筆と考えられる現行『資本論』第三部第七編第49章の執筆中に再生産表式が発見されたことが、経済表が『資本論』の他の箇所でも利用されなかった直接の理由をなし、それ以後の第二稿および第八稿ではもっぱら表式が用いられることになったのである。

以上のような再生産論形成史の全面的考察から、経済表成立の起点について、次のような結論が導き出されることになる。すなわち、マルクスの経済表成立の起点は、経済表が「総資本の再生産および貨幣還流の態様を内容にしている限り、その起点は地代論完成以前の研究——スミスのいわゆる『V+Mのドグマ』批判とケネー『経済表』の検討——にもとめられるべき(226ページ)である。マルクスは絶対地代の論証を欠きながらも、地代を本質的に剰余価値の一分枝として洞察していたのであって、そうした把握で十分に「再生産の問題」を提起しうるからである。また、経済表成立の起点となった二つの研究と経済表とをつなぐ「重要な環(229ページ)は、それら二つの研究の深化が統一的に生かされた「エピソード」であって、「絶

対地代の証明」ではなかった。経済表は三大階級の経済的諸条件や全範疇を総括するために全三巻の最後に位置付けられるものであったとする見解，したがってまた地代論の完成が経済表成立の起点だとする見解は，経済表が描かれたときに現行第三部の篇＝章構想が成立しているということになるが，これは事実と異なるということ，また，その利用目的もそうしたものではないことも上記の研究で明らかにされ，以降，水谷先生の上記の見解が定説となったのである。

以上の紹介において触れられなかった形成史研究の諸問題，例えば，第三部主要草稿との執筆時期の交差の問題ともかかわる第二部初稿の執筆時期についての推定の問題，あるいは，再生産論研究の充実がいわゆるプラン問題における「資本一般」の拡充にどのようにかかわるか，また，第二部第二稿と第八稿との相違，すなわち，第八稿の独自性を考えるとき，「一般にこの著者〔マルクス〕の拡大された視野に対応するように〔第二稿を〕書き直すことが必要だった」（第二部への序言）という場合の「拡大された視野」とは何か，それは単に叙述形式にかかわるものであるのかどうか，こうした諸問題についての先生の見解は，これから公開されるであろう『資本論』第二部に関連する諸草稿群についての研究の進展に際して看過することのできない論点をなすことであろう。なによりも，再生産論の形成史のこれほど系統的な研究は国内においても，また国際的にもはじめてである。これからの再生産論形成史研究にとって，また，他の諸理論との関連における再生産論の研究にとっても，必読文献としてありつづけるに違いない。

第三篇「再生産論と現状分析」

ここでは，現状分析との関連で事例に即応して再生産論の意義や特徴が明らかにされている。まず，第8章「再生産論の具体化について」の第一節では，国民所得分析にもつ再生産論の意義——国民所得分析における誤った作業をおもとでチェックする主要な基礎理論（240ページ）——について論じられ，また，第二節では，「一国の再生産構造把握へ表式を利用する試み」と「表式による戦後日本のインフレーションの解明」とが取り上げられ，再生産論具体化の試みとして両者とも不適切であることが解明されている。

第9章では再生産論を一国資本主義分析に応用した模範と見られてきたレーニンの『ロシアにおける資本主義の発展』と山田盛太郎氏の『日本資本主義分析』の両著作を対象に「両者は，それぞれの対象や応用すべき理論的諸命題とのかかわりで再生産論をどのように位置づけ，また実際の分析で再生産論をどう扱っている」（259ページ）か？ という視角から双方の比較，検討が行われ，機械論的な応用を戒め，その応用の意味を正しく限定してとらえるべきであることが主張されている。以下，紙幅の都合上，第8章によって，現状分析との関連で再生産論の意義，特徴をどのように明らかにされているかを見ることにしよう。

第8章「再生産論の具体化について」の「第1節 国民所得分析と国民経済バランスとの関

連」では、まず一般的基礎理論の一構成部分としての再生産論と特殊理論との関連について、その一般的な意義を述べられている。「再生産論は、社会的総資本の基本的な補填と流通関係を解明するものとして、一般的基礎理論の一構成部分をなす。再生産論は、右の解明によって『資本論』における他の理論的命題の理解に役立つ、さらに、より発展した特殊理論の理解に資する。こうしたことによって、再生産論は現状分析に間接的に役立つ。一般的に言えば、再生産論が現状分析に対してもつ意義はこうした点にあるとあってよい」(238ページ)。

それでは国民所得分析にもつ再生産論の意義はどこに求められるであろうか。国民所得が価値生産物 ($c + v$) であり、総生産物 = 生産物価値 ($c + v + m$) の I における I 部門内部での相互補填、 $I v + m = II c$ 、 $II v + m$ の II 部門内部での相互補填を通じて析出されてくるのであるから、「国民所得の運動を正しく分析するには、これを社会的総資本の再生産と流通の一部として扱わなければならない」(240ページ)。たしかに国民所得の充全な分析のためには基礎理論全体、さらにインフレーション・金融・財政・対外貿易、ひいては資本主義の歴史的発展の特徴など、種々さまざまな解明にも依存しなくてはならないが、それでも「再生産論はこうした理論や分析全体のなかで、国民所得の本質的諸要素の基本的関連を解明し、誤った現行国民所得概念を批判する。したがって国民所得分析における誤った作業を大もとでチェックする。そうしたことを行う主要な基礎理論として意義をもっている」(240ページ)と位置づけられ、国民経済計算についても再生産論のこうした意義は「ほぼ同様にあてはまる」(同上)とされている。

第2節「現状分析への表式の利用—具体例の検討—」では、「一国の再生産構造把握へ表式を利用する試み」と「表式による戦後日本のインフレーションの解明」とが取り上げられ、両者の試みの不適切性が解明されている。まず前者についてみる。そこでは再生産論と産業連関論について双方の特徴を検討し、「双方がまったく異質のもの」であることを摘出される。

すなわち、「(1) 産業連関論の対象は産業諸部門間の投入・産出の物量的関連である。その課題は、投入係数や逆行列数(与えられた最終需要の連鎖的波及効果)を、産業連関表にもとづいてつかむ(予想にも利用する)ことである。一般的に言えば、その対象は部門間における生産量の技術的関連にあるとあってよい。再生産論の方は、生産物補填の面からみた生産の社会的関係にある。したがって、産業連関論はどれだけという量的比率を基本的な視角にする。これに対して再生産論は、いかにという質的関係を基本的視角にし、量的バランスはそれに規定される(またはその表現である)限りで明らかにする。

(2) 産業連関論は線型数学による産業連関比率の把握を目的にする。だから、いわゆる最終需要の値を与件視し、その構成要素——資本蓄積・在庫・財政支出・個人消費・輸出入など——の分析を度外視する。産業連関論には、こうした分析を排除しようとする技術的な特徴がある。これに対して、再生産論は、資本主義的生産様式の運動法則に関する理論体系の一環である。

(3) 方法・仮定についてみると、第一に、産業連関論はアクティビティーベースによる多部門分類（生産・サービス活動の異質性による分類）を行う。ある生産物がどう用いられたかを問わず、その生産部門を同一生産部門とするのである。再生産論は、同一部門の生産物でも、結果的な用途（生産手段と生活手段）で二部門分割を行う。この相違は双方の対象と課題のちがいであるものである。

第二に、産業連関論は、投入係数の不変性を決定的条件とする。したがって、部門間の技術構造・生産性・価格変動・在庫量などもすべて不変とする。再生産論もそれらを不変とするが、それは法則を認識する手続きとして行うのであって、認識される法則自身はさきの諸要因の変動にかかわらず作用する。だが、投入係数の方は、インフレーションその他の変動を前提とすればおよそ無意味なものとする。

第三に、産業連関論では膨大な統計から連関表を作製しておくことが前提になる。再生産論ではそうした作業はまったく不要である。前者は一連の方程式・行列式を不可欠の要素にするが、後者の数式は生産関係の説明の一手段にすぎない。極端に言えば、それなしにでも説明できるのである」(248-249ページ)。

以上、両者の相違を別決されて「要するに、一方は生産技術論であり、他方は『資本論』という理論体系の構成部分である。したがって、両者を『同じ系統に属する理論である』とか、『論理的近親性』を有するということはできない。また、産業連関論を再生産論の具体化と考えることも正しくない。産業連関分析に対する再生産論の役立ちがあるとすれば、せいぜい、産業連関表を国民所得分析（または SNA か MPS）でどう利用するかを問うばあいであろう。そのさい再生産論は主要な基礎理論の一つとして役立つ」(249ページ)と要括される。

そして結論的にこういわれる。「現状分析に表式を直接に利用するばあいには、おそらく大半が誤用という結果をうむであろう。なぜなら、表式の前提や次元の抽象性によって、どうしても現状の特殊性を表式の一般的で抽象的關係に還元することになってしまうからである」(255ページ)。

『資本論』第二部第三篇「社会的総資本の再生産と流通」における再生産論の意義と限度、その抽象性からすれば、水谷先生が指摘される国民所得分析における再生産論のチェック的機能、産業連関分析との質的相違からして、産業連関表の再生産表式の組み替え、再生産論のインフレ論への適用など、総じて「再生産論の直接的具体化」についての否定的理解は、正当なものである。

第9章「『ロシアにおける資本主義の発展』と『日本資本主義分析』」について、筆者たちの見解を一言述べておきたい。

山田盛太郎氏の『日本資本主義分析』はもともとは天皇制絶対主義を主敵とするブルジョア革命からプロレタリア革命への連続的転化をかかげた日本共産党のいわゆる「27年テーゼ」の科学的実証を野呂栄太郎が志して編んだ『日本資本主義発達史講座』所載の論稿として書かれ、

「27年テーゼ」がその後の天皇制ファシズム、さらには戦後の農地改革にいたるまでの推転を理解する鍵たりえた歴史からくる権威にくわうるに、レーニンが『発展』においてマルクス再生産論の具体化によってロシア資本主義の発展の基本線をつかみえたがゆえに日本資本主義分析においても再生産論の具体化がはからなければならないというレーニンの権威——この二重の権威の光背を受けて永らく聖典視されてきた。

これに対して水谷先生は本稿において『発展』における『資本論』の利用の仕方と、『分析』における再生産論の利用の仕方について巨細にわたって分析のメスをふるい、両者とも実際の問題把握にあたっては本来の再生産論に依拠しているわけではないことを闡明し、“再生産論具体化”を痛打された。現在では、先生ご自身はこの章での『日本資本主義分析』批判には一面的な点が含まれていたと述懐されているが、現状分析にどのように理論を適用するかという点において機械的応用を戒められ、その応用の意味を正しく限定すべきであると主張されている点は、現代資本主義分析の方法の再構築にあたっては強調し過ぎることではないであろう。「再生産論」に限らず、『資本論』のそれぞれの篇、章等々は解明すべき全体のなかの一契機としてそれぞれの課題をもち、その課題によって特有な方法が規定されている。したがって、現状分析へのそれらの応用は、その意味を正しく限定し、したがってまた、方法的な限定性を明確にすることなしには、体系としての現状分析は成り立ちえないと考えるからである。

サービスの研究

現代資本主義のもとでもコーリン・クラークが名づけたところのペティーの法則——産業構造における第1次産業から第2次産業、第2次産業から第3次産業への比重の推移の法則は確認されているが、わが国の場合、20年近くに及ぶ高度成長によって産業構造・輸出構造の重化学工業化を達成した70年代中葉以降、第3次産業、サービス産業の比重が顕著に増大し、経済のソフト化・サービス化が注目を浴びるにいたる。くわえて「ME（マイクロエレクトロニクス）革命」の進展は情報産業・情報サービス産業などを急成長させ、これらの多種・多岐にわたる「サービス」を経済学的にいかに正しく把握すべきかという問題を焦眉の課題に浮上させることになった。

こうした現実の再生産過程の変化を見極めるべく広範な論者によって繰り広げられている「サービス」論争に波紋を呼ぶ一石を投ぜられたのが、水谷先生の「現代の『サービス』に関する基礎的・理論的考察」（1990年、1991年）を始めとする一連の論文である。

最初の問題提起論文「現代の『サービス』に関する基礎的・理論的考察（上）」（『立教経済学研究』第43巻第3号、1990年1月）で、先生はまず、『日本標準産業分類』を手掛かりに広義のサービス業＝第3次産業のうちから狭義のサービス業を抽出されてそれらのすべてが厳密にはサービス業に属するものではないことを吟味され、「固有のサービス」について「商品や資本と

いう特殊な形態規定をはぎとり、そこに残る共通の内容を一般化する」(88ページ) 限りでの経済学的規定を与えようとされている。

そして次のように指摘されている。今日、さまざまな非物体的労働・非物体的な産業部門が自立化し、その労働提供が独自のサービス商品の販売という形態をとるようになったことは「かつてのように、生産物をもっぱら人間の外部に存在する有形の物的財貨としてだけとらえては、変化した事態を表わすのに不十分だということを意味している」(101ページ)。こうして新たにつきのような“広義の生産物”概念の定立が提唱される。すなわち「上述した非物体的労働の有用な成果も、生産物の概念のなかに広義の生産物というかたちで含める方が有効である。ただし、物的生産物との相違を明確にするために、労働の有用効果は(実際でもそういわれているように)、無形の生産物とか、広義の生産物という限定をつけるべきである」(同上)。そうであるならばサービス労働のうちにも広義の生産物に属するものが含まれていることになる。「こうした理解にもとづけば、ある種のサービスは、サービス労働がもたらした広義の生産物と呼ぶこともできる。もっとも、歌であれゲームであれ、すべてのサービス労働の役立ちを生産物とする主張もみられる。だが、生産物の概念をそこまで広げるのはいきすぎであり、正常な語感の所有者には受け入れられないであろう」と戒められ、「広義の生産物概念の範囲は、物的生産にかかわる限りでの労働の有用効果に限定しておく方が適当だと思われる」(101-102ページ)とされる。

このように「広義の生産物」が容認されるとすれば、本来の物的生産を超えるあり方が問題になるが、先生はこれを「物的生産体制」と呼ばれる。

「物的生産を、特定の物的生産物をもたらした各産業部門の労働全体という結果的な観点からみるばあい、この労働全体はひとつの物的生産体制といってよい。非物体的な労働が、このような全体からみた物的生産に不可欠であるならば、その労働は物的生産体制に属する労働である。したがって、非物体的な労働をそのかぎりでの物的生産とか本源的な生産労働だといっても間違いとはいえない」(102ページ)。

したがって生産的労働の概念もこの「物的生産体制」に属するかどうかを基準になる。

「生産的労働も、直接に手足をはたらかせて物的素材を質料変換する意味での生産的労働(本源的な生産労働)と、無形の生産物の産出もふくむ広義の生産的労働とに区別するほうがよい。広義の生産的労働かどうかの基準は、物的生産体制に属するかどうかであって、直接に物的素材をあつかうかどうか、直接に物に対象化する労働かどうかではない。なお、ここでいう物的生産体制とは、物的な生産物の生産に不可欠な有機的関連をもつ諸労働の体制のことである」(103ページ)。

それではサービス労働のうち、上記の意味での生産的労働に属するものをどう判定すべきであろうか——この点については、こういわれている。

「それは、社会における物的な全生産物の生産についても妥当する概念である。いわゆるサ

ービス労働のうち、どのようなものが物的生産に属するかは、素材・技術・労働組織の面からみて、こうした労働が当該生産物の完成に必要な不可欠かどうかで判断すべきである。たとえば、ある機種のコピュータを生産するばあい、そのためのソフトウェアを開発する自立した労働は広義の生産的労働である。また、そうしたプログラム開発の諸段階でなされる検討・討議（デザイン・レビュー）は、ソフトウェア開発の労働であると同時に、技術訓練や技術教育でもあって、ともに物的生産物体制に属する広義の生産的労働である」（同上）。

したがって現代資本主義のもとにあって、一面では——「広義の生産的労働の意味または範囲が拡大する。他方では、物的生産や本源的な生産労働の意味が狭くなるというよい。このことは、一方で労働の生産力がたかまり、直接的・物的生産部門の労働人口が減少し、他方で非物的な生産部門の労働人口が増大するという現実の過程に照応している。」（103-104ページ）。

それでは従来の社会的分業と物的生産体制との関連はどうみたらよいであろうか——この点については「物的生産物体制＝狭義の社会的分業」として、区別される。

「物的生産体制という概念は、物的な一生産物や複合的な生産物についてだけでなく、社会における全生産物の生産にもあてはまる。社会的な範囲における物的な生産体制は、社会的分業を意味する。しかし、株式や土地の売買労働、一部の消費労働、宗教活動などは、そのものとして物的生産体制に属するとはいえない。この点では、これらを含むあらゆる労働の総体としての社会的分業と、さきの物的生産体制としての狭義の社会的分業を区別しなければならない。[……] 所有権の移転労働・一部の消費労働・宗教活動などが広義の社会的分業の一環をなすからといって、それらが社会的な生産体制に属するわけではなく、広義の生産的労働だとはいえないのである」（104ページ）。

続稿「現代の『サービス』に関する基礎的・理論的考察（下）」（『立教経済学研究』第45巻第1号、1991年7月）には先生の問題意識を端的に示す次のような記述がある。

資本主義社会で商品とみなされているものには、つぎの4種類——「Ⅰ 物的商品——狭義の生産物、Ⅱ サービス商品——有用効果A（広義の生産物）、有用効果B（固有のサービス）、Ⅲ 観念的・想像的商品——労働の成果でないもの（純社会関係の商品擬制）、Ⅳ 労働力商品——人間の潜在的な労働能力」（69ページ）がある。

このうち、商品Ⅰ、ⅡA（運輸・保管・通信・各種のプログラムや諸システム・デザイン・設計・等々の有用効果）が価値の担い手であることには異存がないだろうし、商品Ⅲも労働の成果ではないから価値の担い手ではない。労働力商品Ⅳは人間に内在する諸力である商品Ⅰ—Ⅲから本質的に区別される。問題は商品ⅡB固有のサービス（医療・教育・訓練・娯楽・ごみ処理などのように、人間の生活に直接必要なものと、それ以外のもの）が価値の担い手かどうか？あるいはⅡBをつくる労働は価値形成労働かどうか？である。

この問題の論定に関して水谷先生は価値形成労働の基準（要件）を吟味されて、以下の帰結を引き出される。

「商品の価値を形成する労働の特徴はつぎの点にある。①商品形態をとる労働（独立した私的労働の成果として交換される労働）。②社会的再生産過程（または社会的分業）の一環をなし、生産手段か広義の生活手段をもたらす労働。③対象化された社会的抽象的労働。商品が価値の担い手である条件は、①商品をつくる労働の成果が、自然か人間を対象にした労働の有用な成果であること、②この成果が生産手段か広義の生活手段として社会的再生産過程に必要であること、である。そこでこうした特徴または条件に則して考えるならば、固有のサービス商品は価値の担い手だということになる。あるいは上記の商品を形成するサービス労働は、価値を形成する労働だということになる」（74ページ）。

固有のサービスが価値の担い手であり価値形成労働であるとするならば、当然、「単純な社会的再生産の見地からみると、物的生産物部門とサービス部門とは対等の労働交換をしており、サービス部門が前者の剰余価値を一方向的に控除しているわけではない」（75ページ）。「サービス労働者は物的財源を直接に産出しないが、それとの交換に提供するサービスの有用効果（広義の生活手段）という意味での『財』を産出しているといっぴよい」（同上）ということになる。

すなわち、ここで水谷先生は、疎外論・再生産論研究期に採られていた「サービス労働＝価値不生産」説から「サービス労働＝価値生産」説への理論的転換をはかられたのである。

先生のこの論文は1970年代以降「それまでの『生産的労働論に依拠して行う』方法から『価値論の問題として行う』（金子ハルオ『サービス論研究』、創風社、1998年、27ページ）方法に転換したというのが、論争参加者の共通の理解になっている。すなわち『生産的労働のみが国民所得を生産する』ことを前提しておいて「サービス労働は生産的労働か」といった論じ方をしていたかつての論争から『サービス労働は価値を形成するか』という論点を生産的労働概念を介さずに直接的に論じればよい、という提起」（佐藤拓也「サービス労働の価値形成性」、大石雄爾編『労働価値論の挑戦』、大月書店、2000年、64ページ）への変化である。こうした理論的状況をふまえて、それに解答を与えようとしたもので、筆者の知る限りでは、総括的解答としては他の諸論者より、問題の多面的な諸側面・諸論点について行きとどいた分析をおこなっているという包括性において、すぐれた論策となっていると思われる。

筆者は先生の見解に賛意を示すものではないが、先生が生産的労働の拡張について「物的生産体制」・「広義の生産的労働」というコンセプトをたて、ソフトウェア業を「物的生産」ととらえ、「生産と流通との重複」・「生産と消費との重複」現象を犀利に分析されていることは、現代資本主義の発展傾向の重要なポイントに注意を向けることに資するものであると思われるのである。

「現代の『サービス』に関する基礎的・理論的考察」は水谷先生のサービス論へのとりくみを告げる論文であったが、その後、先生はさらに「サービス商品とマルクスの労働価値説」（『立教経済学研究』第53巻第3号、2000年1月）という問答形式の論稿をまとめられる。その主旨は「基礎的・理論的考察」、『新経済原論』といった著作には「現在から考えると不十分な点や

矛盾した点」があり「補正することにしたい」(99ページ)と述べているように「自己反省, 自己了解的」(同上)性格のものであるといわれている。

この論文では14の設問がたてられ、解答が与えられているが、ここには水谷先生の現時点での到達点が表示されている。すでにみた「現代の『サービス』に関する基礎的・理論的考察(下)」における価値形成労働の基準(要件)論, それを概括した「条件」論からすれば、その基準(要件)・条件をみたすサービス労働は当然価値形成労働になる。そこで商業においても、金融業においてもサービス労働を含んでいる限りでは価値形成労働ということになる。本論文はこの点を明らかにしている。つまり、(A)「物的生産体制」=狭義の社会的分業=狭義の生産的労働, (B)「社会的生産体制」(社会的再生産過程)=広義の社会的労働=広義の生産的労働という二様の論理のうち、サービス労働を広義の生産的労働とする(B)の論理をこの論文で徹底化されたのである。この徹底化された立場からすれば、「物質的生産物が価値の担い手商品であり、産業資本のみが剰余価値の産出機能を担当するという見解自体は現代にあてはまらない」(113ページ)ということになる。もともと、先の基準(要件)・条件論からすれば「現代にあてはまらない」というより理論的にはマルクスの時代でもあてはまらないのであって、「物的価値」論は本来的に誤りであるということになる。しかし先生はマルクスには(B)の論理も伏在しているとみておられる。

サービスと価値形成労働との関係についての先生の見解は変化してきたし、先生は現在なお格闘の最中にある。本稿では紙幅の制約から、これらをめぐる具体的論述のほとんどを捨象して一般的な結論的部分の紹介にとどまっている。しかし、実は先生が具体的なさまざまな事象を明確な理論で把握しようとしているその過程そのものが、その格闘の軌跡そのものがきわめて精緻で有益なのである。次にみるレンタルや人材派遣業についての研究は、サービス研究の一環であるが、それは先生の研究の精緻さを示し、かつその研究姿勢が現状分析に鋭く活かされている好例となっている。

物品賃貸・人材派遣業の研究

「総論」としての「現代の『サービス』に関する基礎的・理論的考察(上)(下)」を仕上げたのち、続いて水谷先生は「各論」としての「物品賃貸資本(レンタル・リース資本)の基礎的・理論的研究(上)(下)」(『立教経済学研究』第49巻第4号, 1996年3月, 第50巻第1号, 1996年7月), 「同(下)」(同)をまとめられた。

この論文は1980年代——90年代にかけて著しい成長をみつつある労働手段, 生活手段の物品賃貸業——レンタル・リース業について、関連会社の諸資料とインテンジヴな聞き取り調査にもとづく「現状把握」にもとづきながら、「その独自性を主としてそこに投下される資本の特徴——機能・利潤の性格・意義——という視角から明らか」((上), 48ページ)にしようとしたも

のである。論文の構成は「物品賃貸の本来的で固有な特徴は、リースよりもレンタルによって明確にとらえることができる」(49ページ)ところから第1章を「レンタル業の分析」に当て、第2章を「リース業の分析」とし、第3章で「物品賃貸業に関する諸見解の考察」をおこなうという形をとっている。

第1章、第2章での理論的追求を踏まえて出された総括的部分は次のように要約されている。

「レンタル業は主に労働手段の一時的な賃貸によって、労働手段の調達と共同的で効率的な利用を媒介し、結果として社会の富を節約、増加させる。この資本は、産業(生産)資本、商業資本、利子生み資本とは区別される独自の資本——物品賃貸(業)資本——と規定できる」(65ページ)。そして「第3章 物品賃貸業に関する諸見解の検討」では独自の資本範疇としての物品賃貸資本範疇の定立の必然性が再確認される。

「ごく大まかに見て、物品賃貸業の理論的性格の把握は、それを利子生み資本と見るか、物的サービスへの投下資本と見るか、それとも商業資本と見るかの三つに区別できる。叙述の単純化のために、それぞれを利子生み資本説、物的サービス説、商業資本説と呼んで検討している」((下), 95ページ)と諸説を整理されたうえで、3つの諸説について検討がおこなわれている。もっとも水谷先生は、共著『経済原論』(1986年, 217ページ)においても「現代の『サービス』に関する基礎的・理論的考察(上)」においても、上記でいう利子生み資本説を採用されていた経緯もあり、ここでは紙数の都合もあるので、ここでは利子生み資本説についての先生の見解をみておこう。

まず「現代の『サービス』に関する基礎的・理論的考察(上)」において「物品賃貸(リース・レンタル)業」については、以下のように述べられている。

「(生産手段のリースという)業種の独自性は、貸付物品が単なる物としてではなく、利潤をもたらす資本商品として貸付けられ、しかもその物が貨幣ではなくて生産手段だという点にある。貸付物品を貨幣に還元して資本の運動をみると、リース会社は資金の大半を金融機関から借りて物品を購入し、それをユーザーに貸付けて手数料(利潤)をえ、粗利益から金融機関に利子を支払う。このばあいの貨幣の運動は利子生み資本の運動であり、リース会社の利潤の本質は利子とみるのが正しい。この点は、リース会社の全資金が自己資本でも同様で、この貨幣資本の運動も同じ性質とみてよい。生産手段の貸付形態をとる独自の利子生み資本機能をいとなむものとしては、リース業を金融業に属するものとみて、サービス業から除外することにしよう。

リース業は生産手段の調達やメンテナンスをするケースがある。こういう面からみて、それを狭義のサービス業に入れてよいと思われるかも知れない。しかし、この種の業務は事実上で生産手段のメーカーが担当し、リース会社はその斡旋をしているにすぎない。また生産手段の保守は物的生産に属し、調達の方は物流過程に属するとも考えられる。しかも、このような業務はリース業の主要な機能ではない」(92ページ)。

これに対して現在の水谷先生の見地は、こうである。

「資本としての物的商品をもつばら価値の観点から、貸付側のたちばで見る限りでは、利子生み資本説の見解は正当である。しかし、リース業では貨幣でなく物（労働手段）が貸付られるため、リース（業）資本は金融的側面に限定できない特徴をもち、リース（業）の利潤も利子以外の性質をもっている。

貸付られる貨幣は、無制限に利潤産出に役立てられる。だが、リースの労働手段はその生産目的に応じた特殊な使用価値であり、借手の目的も最初からそれに限定されている（そのため、摩損で減価した労働手段自体が返却されねばならない）。つぎに、リースでは各種のサービスの追加がある。メンテナンス・リースではメンテナンスとその付帯サービス、そうでないばあいでも、税、保険、減価償却等の事務や計算の代行サービスが行われる。こうしたサービスが生みだす利潤は利子ではない。さらに、フルペイアウト・リースにおける再リースの一部は、文字どおりの賃貸であり金融ではない。第四に、リース業資本を利子生み資本とするだけでは、リース会社による労働手段の購入や、譲渡条件付リースにおける割賦販売という側面や、返却された物品の中古販売等の機能と性質が欠落させられてしまう。こうした諸点を考慮すれば、オペレーティング・リースを含むリース業資本の基本的性格を利子生み資本と規定するだけでは一面的といわねばならない」（95-96ページ）。

そしてこの一文に訂正の注記を付されている。

「かつて私も条件付ではあるが、こうした一面的規定をしたことがある。訂正しておきたい」（96ページ）。

経済学の対象としてはじめて本格的にレンタル・リースが介在することによる種々の不変資本充用上の節約＝社会的費用の節約、リスクの分散、それによる相対的剰余価値の増進について詳細な分析をおこなったことは、この論文の最良の成果の一つとみなしうる。それでもなお、レンタル・リース業が利子生み資本でありつつ商業機能、サービス機能、ときには生産的機能を果たす多面的で複合的な機能を果たすがゆえに独自の範疇としての「物品貸借業資本」と規定したことは、なお、そこにおける新しい質は何か、それらのうち何が基本的機能に属し、何が付随的機能に属するかという論点を免れえないのではないのではなかろうか。

この論文の最後では、現代資本主義のもとでのリースの成長・普及のもつ二面性——歴史的アンヴィバレンツについて、以下のように記されている。

「現代資本主義は、できるだけ多くのものをリース（広義）の対象にしようとする。情報やいわば人間までがリース（人材派遣）の対象にされている。この傾向は、利潤のために全過程の効率化とスピード化を追究せざるをえない資本企業の本性に根ざしている。リース業の成長は、実質的には対象の私有よりもその使用が必要であることを実証する。また、対象の私有とその社会的利用（または占有）との分離、ひいては私的所有の形骸化を意味する。しかしリースの成長は、資本企業による私的支配、私的所有の強化の促進手段としても役立っている（た

たとえば、特許権にもとづく情報や技術のリース・レンタル)」(101ページ)。

他方、この論文の(上)の[序]において示唆されていた次のような歴史的傾向の問題がある。「リース・レンタル業の発想の原点は物品を私有しなくてもそれを使用収益できればよい点にある、といわれている。生産手段の私的所有とその使用(使用価値の実現)とのこのような分離の発展は、生産手段の私有制度や資本主義経済の動向にどのような意義をもっているのだろうか。ちなみに、全企業がリース・レンタルを利用し、重要な労働手段を私有しなくてもよいような経済システムを想定することもできるであろう。このように考えると、リース・レンタル業の著しい成長は、生産手段私有制度の形骸化または変容を助長するように思われる」((上), 49ページ)。そしてこの指摘と呼応して、こう結ばれている。

「上記の傾向は、一般的にいえば、対象の私有とその共同的・社会的利用との矛盾(その現代的形態)にほかならない。そのゆきつく先には何が待っているのか。ともあれ、こうした矛盾は、資本主義的所有はもちろんのこと、所有そのものの意味とありかたに根本的な再検討を迫っているといわねばならない」(101ページ)。

さて水谷先生は、サービスについての基礎的理論を確立し「物品賃貸資本(レンタル・リース資本)」を掘り下げて研究されるかたわら、「各論」としていわば人材賃貸資本である人材派遣業をも研究対象とされ、新境地を開かれている。「アメリカ・人材派遣業の研究」(『立教経済学研究』第46巻第4号, 1993年3月)「アメリカ・人材派遣業の研究(続・完)」(『立教経済学研究』第47巻第1号, 1993年7月)がそれである。

「はしがき」で先生は、なぜ、人材派遣業をテーマに取り上げたのかを述べられる。

「近年わたくしは、現代のサービス産業に関する理論的基礎研究にかかわってきた。その過程で、人材派遣業の経済的性格についても検討を深めてみたいと考えた。わが国では、1986年に人材派遣業法が成立して派遣業が合法化されるようになったが、その当時から今日まで、派遣会社への規制の賛否をめぐって、派遣業がいわゆる中間搾取を行っているかどうかについて対立する見解がみられた。この問題を明らかにするには、派遣業が獲得する派遣料の実体が派遣労働者の賃金からのピンハネかどうか、派遣業は新たに付加価値を生みだしているかどうか、派遣業の経済機能はどのようなものなのか、こうした点を派遣業の実情にそくして理論的に解明しなければならない。

こうした問題意識のものに派遣業の現状を調査し始めたのだが、その過程で経済的基礎資料が非常に不足していることを思い知らされた。と同時に、わが国の派遣業は強い規制下にある——許可制で、適用業務も狭い範囲に限定されている——のにくらべて、発祥地ともいえるアメリカではほとんど無規制で、どの分野でも自由に営業がおこなわれていることも知った。そこで、アメリカの実情や研究資料を土台に検討していく方が近道だと考えて、アメリカに関する諸資料をさがした。しかし、わが国にはそれらもほとんどみあたらず、結局、アメリカまで行かねばならなかった」((上), 1-2ページ)。したがってこの論文は先生のアメリカ人材派遣

業についての総合的調査レポートの性格をもっており、標記の論文のタイトルが選ばれた所以でもある。

この論文は5章構成からなっているが、その「むすび」では、日米における人材派遣業の比較から3つの特徴、相違点が指摘されている。(1)日本の労働者供給業は第二次大戦まで、港湾荷役における親方子方的な「組制度」などにみられるように「封建的身分関係を利用して」が、アメリカの場合「日本のような封建的特徴は最初から存在していなかった」、(2)法的規制のちがいにもいちじるしいものがあり、「日本のばあいは法的規制が強いにもかかわらず、ユーザーは使用者責任を充分にはたしていない。いいかえれば、ユーザーに対して派遣企業の立場は弱い。したがって、派遣労働者の立場はもっと弱い状況にある。アメリカでは、労働省も裁判所の判決でも、ユーザーの連帯雇用者責任が認められているが、日本ではまだ認められていない」(3)「わが国では、いわゆる系列型派遣会社が過半を占めているが、アメリカにこうした派遣会社は存在しない。系列型派遣会社は、親会社による100%の資本出資会社であり、親会社の雇用戦略にそって営業され、派遣先も親会社や関連企業に限定されがちである。系列型の派遣会社は、日本に独自な特徴である」(40-41ページ)。

そして最後に「はしがき」で述べられていた「派遣業がいわゆる中間搾取を行なっているかどうか」という論点について解答の一端が示されている。そして先生は「日本にせよアメリカにせよ、まだ充分につめた議論」がなされていないと総括したうえで、派遣企業による人件費の節約の諸側面とそれによる利益の諸源泉について、以下、つぎのように一歩進めた分析をおこなわれる。

「派遣企業による人件費の節約と利益の源泉については、性質の異なる諸側面を区別して考えねばならない。(「問題の実体を純粹に考えるために」—引用者) 仮定した共同体的な社会にかかわらせながら考えよう。

I 臨時の欠員補充にかかわる節約。休暇・欠勤・繁忙期の欠員を企業内部で埋めようとするれば、不急時にはかなりの人員が『遊ぶ』ことになる。欠員を必要ときだけ外部(派遣会社)から補充し、普段は少数にしておけば効率的であり、人件費の節約になる。右のケースを、上に仮定した社会全体の問題としてみると、補欠要員を各企業に分散させずに1か所にプールしておき、各企業の需要に応じて派遣する方式といってよい。このばあい、分散方式よりも派遣方式のほうが少人数ですみ、余分の人員を他の必要分野にまわせるから、社会全体の生産性があり、同じ労働時間で富が増加する。相対的には社会生活の維持に必要な労働部分の減少になるが、社会成員の実質的取分は減少しない。むしろこの方が合理的な労働力の利用であり、社会にとってプラスになる。資本主義社会でもこの方式の採用によるコストの節約は、基本的には上記のケースと同じ性格である。広義の人件費または販売・管理費が節約されるとはいえ、それは賃銀削減ではなく、マクロ的にみて搾取がおこなわれるわけではない。

II 同じ仕事を高賃銀の正規労働者から低賃銀の派遣労働者に単純に代置するばあい。たと

えば、正規労働者（高時間賃銀）を系列派遣会社（低時間賃銀）に移してこれまでと同じ仕事を同時間させるケースを想定してみよう。これは単に、所属の名目的変更による賃銀部分の削減であり、労働者の生活水準の低下を意味する。共同社会でみれば、労働者の取分を減少させて剰余を増大させることである。したがって、派遣労働者による常雇労働者の代置が以上のケースと実質的に同じになるばあいには、こうしたケースは労働者の犠牲による利潤の増加である。

ただし、ふつうは派遣労働者の労働時間は正規労働者の時間よりも少ない。派遣労働者は正規労働者にはない時間上の Flexibility をうる。派遣労働者にとってこれが必要なメリットであり、このメリットが賃銀額とトレードオフの関係にあるとすれば、賃銀の減少と生活水準の低下とをただちにイコールにできないことになる。また、派遣労働者には賃銀以外のマイナスもあるはずだから、これらの点を考慮すれば問題はより複雑になり、生活水準をどう規定するかによってちがう答えにならざるをえない。したがって、ここではこれらの点を無視し、実質賃銀率の大きさだけで答えることにする。そうすると、Ⅱの方式はそれが結果として労働者全体の取分を減少させるならば、彼らの賃銀減少（犠牲）を源泉にした利潤の増加といわねばならないが、資本主義社会ではこうした方式も合法とされている。こうした方式のもとで労働者の犠牲を最少にするには、基礎的な附加給付に関しては、派遣労働者にも正規労働者のそれに等しいか、近い水準の附加給付がえられるような措置が必要になる。

Ⅲ 派遣組織のスケールメリットによる節約。派遣組織を利用して募集・広告・選別・訓練等のコストが節約できる。この節約は、派遣組織に需要と供給が集中されたり、専門のノウハウが蓄積されることからくるコストの節約である。この費用は、社会的には労働者の配置と利用にかかわるとはいえ、直接の生活費部分ではない。資本企業における販売費（募集・広告・通信等）および管理費（選別・訓練・調整）に属する費用である。したがって、こうした費用の節約もⅠと同じ性質のものである。」（42-43ページ）。

そして以上の三つの側面と利潤源泉をまとめて、こうしめくられる。

「要するに、派遣業のサービスはそれが二重、三重の派遣でなく社会的分業における必要な機能である限り、ユーザー側の商品生産のなかで付加価値（派遣労働者による産出部分と派遣会社のスタッフによる産出部分）をもたらす。なぜなら、Just-In-Time の労働供給というサービスもユーザーがそれを利用し終って意味をもつからである。その一部が派遣料金の形態をとって派遣会社に支払われる。他方、派遣企業の利用による広義の person 費の節約は、person 費の価値（可変資本の価値といってもよい）の節約部分を利潤に転化させるのであり、この利潤部分が派遣会社とユーザーとで分配されることになる。派遣業の立場からみると、この節約部分は派遣サービスが生みだした価値——節約をもたらすような価値の産出——ということになる。いいかえれば、派遣サービスによってユーザーのもとでおこなわれる商品生産というひとつの過程が、一面では付加価値を産出する過程であると同時に、他面では広義の person 費の節約、

したがってその利潤への転化をもたらす過程にはかならないのである。」(43-44ページ)。

この論文における人材派遣業もまた派遣サービスやスケールメリットなどにより社会的費用の節約、不変資本の価値の節約分の利潤への転化をもたらすという機能をもつことの立ち入った分析はきわめて貴重である。ただ、そのことと資本主義のもとで相対的過剰人口の重圧により派遣労働者に対する搾取がありうることは——水谷先生も付加給付で述べられているところからして意識されているように——、やや次元を異にしているように思われる。

以上の水谷先生のサービス論・物品賃貸業論・人材派遣業は、先生の社会経済システムの歴史的・弁証法的な把握、発展史的な問題把握が鮮明に現われている代表作であるが、そこにはまた現代において『資本論』を学び、それをいかに生かすかという課題に対し、一つの新しい道標を与えているといえよう。

資本主義分析と社会主義、そして人

水谷先生の研究歴をたどると、そこには、かつて自分が述べたことでも不十分であると思えば率直にこれを修正し、新たに展開するという真摯さを窺うことができる。また真実の究明のためには労を惜しまないという真摯さを同時に見いだすことができる。この点に関連してひとつだけエピソードを紹介させていただきたい。

過日、学会に参加するために前畑が飛行機で一緒したおり、先生は次のように述懐されていた。「レーニンはナロードニキ批判に際してニコライオン(ダニエルソン)を主要な対象として手ひどく批判し、ダニエルソンのマルクス経済学についての理解を他のナロードニキと同じ低劣な水準とみている。それまでわが国のマルクス経済学者はレーニンの『批判』を鵜呑みにして、彼らの原典にあたることなくナロードニキ批判をそのまま受容していた。しかしダニエルソンの『わが国の改革後の社会経済概要』に直接あたってみた結果、他の論者より相当高い水準にあることが明らかとなった。『再生産論』では注で少し触れただけだが(88-89ページ)、これには相当の時間と努力を要した」。膨大な労力と「小さな注」、ここに先生の研究姿勢が如実に現れているように思われる。

さて、水谷先生が少年期・青年期・壮年期・熟年期を送られた時代は、世界にあっても日本においても社会運動・労働運動の激動の時代であった。とりわけいわゆる社会主義にあっては1917年のロシア革命がヨーロッパ革命への起爆剤たりえず、ソ連とモンゴル人民共和国の二国のみで世界資本主義に包囲されていた時期から、戦後、東欧諸国、ベトナム、北朝鮮が体制移行を遂げ、とりわけ1949年の中国革命の成功以降、社会主義世界体制といわれたものが成立し、毛沢東のいうところの“東風が西風を圧倒する”社会主義への世界史的移行の時代が始まったかのように宣言された時期でもあった。しかし、1956年のスターリン批判ののち、スターリン問題、ソ連の雪解け=自由化、ユーゴスラビアのチトー路線、中国の大躍進路線、アメリカ帝

国主義の対するソ連の平和共存路線などの評価をめぐって中ソ論争が顕在化し、いわゆる国際共産主義運動の不団結が永続化するなかで社会主義世界体制は実質を喪失していく。そして1960年代半ば以降、ソ連ではフルシチョフが解任されブルジネフのもとでネオ・スターリン主義が再確立され、68年の“プラハの春”——「人間の顔をした社会主義」への試みは戦車で蹂躪される一方、中国では毛沢東が文化大革命を発動し“プロレタリア独裁下における継続革命の理論”をすえて中国共産党そのものの解体を図るという事態が現出する。

マルクス主義は、理論と実践の統一を重んじてきた。しかしロシア革命勝利ののち、スターリンによって教義化された、いわゆるマルクス・レーニン主義が理論的正統とされることによって、あくまでも理論的論証を尽くし最後に実践の検証に服するという近代市民社会の民主主義的エートスは極度に弱まり、マルクス・レーニン主義の教義体系から外れたとみなされた思想・理論は右翼日和見主義＝修正主義、左翼日和見主義＝教条主義というレッテルが悪罵の呼称として貼られ、糾弾されるという風潮が根づいていった。

そうした状況下、科学的社会主義の立場をとる研究者にあっても、中ソ論争が熾烈化するなかで自ら実践的な態度決定を迫られることになった。水谷先生も真摯な研究者と一人として、この問題に向きあうことになった。『労働疎外とマルクス経済学』ではその第二篇第四章「共産主義社会における人間労働のありかた」を起し、第一節で「マルクスの『古典的』把握」を吟味し、第二節の「『過渡期』における労働のありかた——『労働疎外』の揚棄——」において自らの社会主義観を提出されている。

1981年、四人組を追放し復活・復権を果たした鄧小平の主宰のもとに中国共産党は「建国以来の若干の歴史的問題に関する決議」を採択し、10年にわたる文化大革命は「指導者の誤りによって起こされ、反革命集団に利用され、党、国家、各民族人民に重大な災難をもたらした内乱」であり「重大な誤り」であったと断じ、「決議」の立場にたつもつともスタンダードな「文革」通史といわれる席宣・金春明の『「文化大革命」簡史』（1996年、中国共産党史出版社、岸田五郎他訳、中央公論社、1998年）は「『プロレタリア独裁下における継続革命の理論』というものが『マルクス・レーニン主義の原理と中国革命の具体的実践とを結びつける毛沢東思想の軌道から明らかに逸脱した』（中国共産党中央委員会の建国以来の党の若干の歴史的問題に関する決議）『左』傾の誤った理論である」（428ページ）と指摘している。そしてこの決議ののち中国共産党は、改革・開放路線を打ち出し、その路線を「社会主義的市場経済」の建設とみなすにいたる。

こうした歴史の推移を踏まえて、その後、『経済原論』（1986年）の「補章 資本主義と社会主義との比較」において「経済理論も、現実の社会主義経済を説明できないようではその真価を問われることになる」（251ページ）として、先生はふたたび自らの社会主義論を展叙されている。そこではまた、『労働疎外とマルクス経済学』で社会主義経済の問題にふれた部分には「問題によっては非現実的な主張や他者への一面的批判をしていた」（265ページ）という反省を表明されている。

1986年、ゴルバチョフがソ連共産党書記長に就任し“ペレストロイカ”＝国家社会主義の内部改革が押し進められるが、ネオ・スターリン主義的支配構造の維持をはかる保守派と市場経済化＝資本主義化を推進する改革派の攻めぎあいの中にあつてゴルバチョフ自身、改革の方向を北欧型社会民主主義に求めるようになる。89年、ポーランドにおける非共産党政権の成立からはじまり東ドイツにおけるベルリンの壁の破壊を経てチェコの“ビロード革命”、ハンガリーの「フォーラム革命」、ブルガリアの自制的非共産党化、ルーマニアのチャウシェスクの処刑にいたる相連動した市民社会の反乱によって東欧社会主義は崩壊し、91年にはソ連共産党保守派のクーデターが失敗、エリツィン・ロシア大統領のイニシアチブによりソ連邦は解体され、ソ連型社会主義もまた市場経済化・資本主義化の道を突き進むことになる。H・フクヤマは『歴史の終焉』を書きあらわし、資本主義のみが唯一の社会経済システムであり、それに代わるべきシステムはありえないと宣告を下す。

いわゆる社会主義の興隆とその歴史的崩壊という20世紀最大の出来事をふまえて、水谷先生は『新経済原論』（1994年）の第11章の末尾の「諸傾向の概括」においてあえて、こう語られている。「社会主義が敗北し資本主義が勝利した」という主張も皮相である。いわゆる社会主義が敗北したからといって、資本主義経済の非人間的な側面がなくなるわけではない。〔…〕社会主義は、こうした欠陥への批判者として登場した。このことの意義は疑いもなく大きかった。わが国でも、『経済大国から生活大国へ』、『効率・利潤本位から生活本位へ』という主張が聞かれるようになった。また、そのための『価値観の見なおし』も主張されている。資本主義経済をそういう方向に改革してゆこうとするならば、社会主義が本来もっていた理想とデザインは、大きな意義をもつはずである」（166ページ）。

そして「物品賃貸資本（レンタル・リース資本）の基礎的・理論的考察」によってえられた発展法則の認識——「リース・レンタル業の著しい成長は生産手段私有制度の形骸化または変容を助長」し「全企業がリース・レンタルを利用し、重要な労働手段を私有しなくてもよいような経済システムを想定することもできる」、この「対象の私有とその共同的・社会的利用との矛盾の現代的な一形態」は「所有そのものの意味とありかたに根本的な再検討を迫っている」という認識にたつて、「想定座談会『経済原論』（マルクス経済学を語る）」においては、21世紀における社会主義の再生・ルネッサンスの可能性を吐露されたのである。

『資本論』は基本的には社会主義に関する本ではなく、資本主義経済の分析書です。ですからその評価は『崩壊』を基準にするのではなく、資本主義経済の分析が正しいかどうかを主な基準にするべきです。なお、一部の経済学者も「崩壊」即『資本論』の破綻だと主張しています。しかし、『資本論』で明らかになった資本主義経済の内在的諸矛盾が虚構であることを実証できた人は、一人もいません。〔……〕『崩壊』の事実だけを根拠にしてそうだと即断できません。資本主義の歴史的な性格を認める限り、資本主義はいつの日にかその終焉を迎えざるをえないからです。そして、その後の経済がさまざまな意味で社会主義的な性格をおびること

は十分に考えうるからです」(224ページ)。

先生の社会主義論にもまた人間的誠実さという泉から湧く学問的誠実さが表白されている。一夕、小松が先生と歓談の機会を得た折、先生は胃弱のことがあり、アルコール類は召し上がらないのであるが、そのときは少しビールを口にされ、「最近、『ワイルド・スワン』を読んだけれど、君がまだ読んでいなかったら読んでおくといいよ。何であれ、人間をあるものの手段として扱うシステムであってはならないよ」といわれた。21世紀がそこから始まらなければならない最大の教訓はこの先生の言われたことに尽きると思う。

〔付記〕

この稿の、水谷先生の『再生産論』の「第一篇 理論」「第二篇 形成史」にかかわる部分(本稿229ページから237ページまで)は前畑憲子氏によるものである。また先生の人となりにかかわっては久留間健先生など関係者から親しくお話を伺う機会をもつことができた。本文中、水谷先生のお仕事のまとめと評価は小松の責に帰するものであり、妄言というべきコメントになっている向きもあるかと思える。その段は切にお許しを乞う次第である(小松)。

本稿の小松氏の担当部分の当初の草稿はきわめて膨大なものであった。印刷にあたっては紙幅の制約から、小松氏の了解をえて、前畑の責任においてこれを半分程度に圧縮させていただいた(前畑)。